② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　―千円

2,301,347千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,644,308千円
うち定期預金	―千円
（差引き）資金残高	20,644,308千円

２．重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得	9,188,963千円
現物寄附による少額資産等の取得	424,290千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	235,796千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　10,346千円

Ⅵ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた株式及び新株予約権をその他有価証券として保有しています。

また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第22条に基づく出資を行っておらず、関係会社株式を保有していません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券（＊２）	7,432,980	7,976,374	543,393
② 長期性預金	200,000	200,859	859
③ 現金及び預金	20,644,308	20,644,308	―
④ 未収附属病院収入	6,494,373		
徴収不能引当金（＊３）	△ 69,134		
	6,425,238	6,425,238	―
⑤ 未収入金	2,594,597	2,594,597	―
⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊４）	(9,365,507)	(9,579,776)	(214,269)
⑦ 長期借入金（＊４）	(19,893,000)	(20,239,188)	(346,188)
⑧ 未払金	(11,291,856)	(11,291,856)	―

（＊１） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（＊２） 流動資産に計上している１年以内満期到来分（有価証券200,006千円）を含んで記載しています。

（＊３） 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊４） 流動負債に計上している１年以内返済予定分（⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金1,980,706千円、及び⑦ 長期借入金1,101,220千円）を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また新株予約権及び非上場株式（貸借対照表計上額7,359,975千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「① 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

② 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

③ 現金及び預金、④ 未収附属病院収入、及び⑤ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び⑦ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

⑧ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ．重要な債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約済額	平成29年度以降支出予定額	平成28年度以前支出決議済額
名古屋大学（医病）最先端医療機能強化拠点施設新営その他電気設備工事	965,719	234,956	730,763
名古屋大学（医病）最先端医療機能強化拠点施設新営その他機械設備工事	1,719,576	189,460	1,530,115